

グローバルビジネスチーム: 日本

ベーカー・ドネルソンは貿易、海外直接投資、コーポレート、M&A、不動産、移民法、労働法、知的財産法、運送、公共政策等の分野を広く取り扱っております。

当事務所をご利用いただいております日本企業は自動車、先端機器製造からエネルギー資源、医療機器、情報サービスまで幅広い業界で事業を展開されております。海外への投資機会をお求めの一個人から、主要な多国籍企業まであらゆるクライアントにリーガル・サービスをご提供させていただいております。

当事務所は、日本企業が直面する独特の問題に精通し、日本のビジネス慣行や文化に深い理解を有しています。日本のビジネスを熟知した弁護士が、日系企業とお取引先企業を効果的にサポートします。当事務所は、これまでに自動車（OEM）、部品製造、電気機器、化学等、多岐に亘る業界の120社を超える日系企業の皆様のサポートを行って参りました。

また、当事務所は日系企業の顧問弁護士やビジネスアドバイザーとして、海外投資、M&A、ジョイント・ベンチャー、クロスボーダー・ライセンス契約、雇用問題、訴訟・仲裁、倒産・企業再編等のサポートを行っております。日本から幹部・マネージャーを米国へ異動させる為の手続きから、日々のオペレーション、米国及びその他の国の規制に至るまで、ベーカー・ドネルソンは日本企業の皆様のビジネスの各ステージでの成長と拡大のサポートを行います。

グローバルビジネス&貿易 | GLOBAL BUSINESS & TRADE

私たちは、日系企業のクライアントの皆様のコンプライアンス・メカニズムの構築をお手伝いし、予想される法的リスクを最小限に押さえ、かつ未然に防止することが、クライアントの最善の利益に繋がると考えています。ジャパンチームは、外国投資報告制度、CFIUS（対米外国投資委員会）、CTPAT（テロ防止のための税関産業界提携プログラム）、米国税関・国境警備局（CBP）によるガイドラインを含む、米国における国際ビジネスや日本からのインバウンド投資に関する規制について豊富な知識と経験を有しています。また、米国の関連会社及び日本企業様の子会社に対し定期的な米国の輸出関連法コンプライアンスへの注意喚起、FCPA（海外腐敗行為防止法）、反ボイコット、米国OFAC規制への基準を満たすトレーニング・コンプライアンス資料の提供を行っております。

ヘルスケア | HEALTH CARE

ベーカー・ドネルソンは、ワシントンD.C.を含む米国10州内で、ヘルスケアに従事する弁護士が200名以上在籍しており、米国内でもトップレベルの幅広いサービスを提供しています。米国内で最も大規模であり複雑・多様化する分野への当事務所の深い理解と、豊富な実績を最大限に活用しクライアントをサポートします。

製造業 | MANUFACTURING

当事務所はこれまでの何十年にも及ぶ経験から、製造業に携わる日系企業が直面する数多くの法律問題、規制問題、運用上の問題、財務上の問題を熟知しています。これらを元に、日系企業のクライアントの皆様には、自動



車、化学薬品、機械、医療機器、プラスチック、食品及び食品添加物を含む様々な業界における深い理解と、地域社会との密接な連携、グローバルな視点とコミュニケーション、そして、当事務所の分野横断的な強みをご提供いたします。

連邦公共政策 | FEDERAL PUBLIC POLICY

公共政策チームは、前上院多数党院内総務、前大統領首席補佐官、そして元駐日米国大使であるハワード・ベーカーにより設立されました。立法と規制の進展に踏み込み、公共政策に影響を与える明確な戦略を描くことは、新たな事業機会を開拓し企業を成功に導く為に必要不可欠な要素です。ベーカー・ドネルソンの公共政策チームは、日々のアドバイスから長期的な戦略的顧問まで幅広いサービスを提供し、政策立案過程を通じてクライアントの利益を守ります。

政府調査・執行 | GOVERNMENT INVESTIGATION AND ENFORCEMENT

犯罪捜査に関わる事を想定し事業を運営されている企業や役員の方は決して多くはないでしょう。しかし、より複雑化する規制環境の中、業務運営や従業員が政府の捜査や訴追と全く無関係でいられるという保証はどこにもありません。ほとんどの企業にとって、このような捜査は大きなダメージとなり得ます。負うリスクが高い時ほど、さまざまな課題に対応できる法的専門家の力が必要になります。当事務所の弁護士は、州の法執行機関、産業規制、国土安全保障省、法務省、連邦調査局、その他さまざまな政府機関事情に精通しております。従業員の不正行為に対する政府調査及び内部調査による被害を制限し、並行して提起される政府機関による訴訟、民事訴訟、刑事訴追から依頼者の皆様を守ります。当事務所は、国内外のあらゆる業界のクライアントの皆様の立場に立ちサポートを行って参ります。

国際M&Aと海外直接投資 | INTERNATIONAL M&A AND FOREIGN DIRECT INVESTMENT

当事務所は、日系企業の皆様に、最適なディール・ストラクチャーを提案し、将来のビジネス・パートナーの評価をサポートし、企業ないし資産買収に当たってのデュー・ディリジェンスをご提供いたします。また、現地法人の設立、タックス・プランニング、インセンティブ制度の構築、イミグレーション対応、コーポレート・ガバナンス、雇用問題、独占禁止法、証券法、不動産法、その他の取引に関連する法律に関し、アドバイスを提供いたします。さらに、効果的な戦略の立案、州政府及び州政府及び地方自治体、経済及びコミュニティ開発グループ、商工会議所、産業開発委員会、ユーティリティ・プロバイダー等との長期的な関係の構築と経験の活用方法等に関しアドバイスをしております。産業開発機関、経済局、コミュニティ開発、税務局、交通局、環境保護局等と密接な関係を有し、PILOT契約、TIF契約、税金分担契約、事業改善地区等を含む制度利用により、クライアントの皆様の経済的インセンティブを確保いたします。

コーポレート&証券 | CORPORATE AND SECURITIES

当事務所では、国内外の株式買収、資産買収、合併、非上場化、企業分割、ジョイント・ベンチャー等に精通した熟練弁護士が皆様のサポートをいたします。さらに、証券法、コーポレート・ガバナンス、コーポレート・ファイナンス、ビジネス・プランニング、法人設立、商業及び国際取引等へのアドバイスをしております。

海運・物流 | MARITIME/SHIPPING

当事務所は国内及び国際運輸、石油・ガス探索、掘削、生産に携わる日系企業の皆様のサポートを行っております。これまで、海外P&I保険組合、保険会社及び保険引受会社、海事及び雇用者責任引受会社、船主及びオペレーター、海上建設会社、港湾、タ

90 国一
大陸を跨ぐクライ
アントサポート

ーミナル操業及び造船所等からご相談を承っております。

テクノロジー&知的財産 | TECHNOLOGY & INTELLECTUAL PROPERTY

当事務所のテクノロジー&知的財産チームは、日系企業の皆様に対しブランド管理からブランド保護、冒用紛争処理業務等のサポートを行っております。機械・電機・化学・及び生物化学技術に精通したテクノロジー担当弁護士が、侵害防止のための戦略を提供し、またライセンス契約の交渉、クライアントの競争力を強化するため既存の知的財産ポートフォリオの効果的な活用方法等についての的確にアドバイス致します。また、これまでに幅広い製品・サービス分野での特許取得を達成した実績を持っています。

移民法 | IMMIGRATION

当事務所の移民法弁護士は、難解で複雑な米国ビザ手続きを熟知し、その知識・ノウハウ・経験を生かし日々グローバルに活躍する皆様の支援を行っております。当チームのリーダーはUSCIS（米国移民帰化局）の元主任弁護士兼局長代理を務めた人物であり、また毎年再出版されている論文「Immigration Practice」の著者です。私共は日系企業の皆様に対し、H-1Bビザ（特殊技能職）、L-1ビザ（企業内勤者）、E-1/E-2/EB-5ビザ（貿易・投資駐在員）、EB-2(投資永住権)、O-1、EB-1（特殊技能保持者用）などあらゆる種類の就労ビザから永住権取得までのお手伝いを行っております。

